

2008年9月18日

## 情報セキュリティ基本計画「企業&amp;個人等」への意見

〈富永 新〉

先に行われた「企業」と「個人」に関する討議を踏まえ、改めて今後の対策具体化に向けたアイデアを整理してみましたので、提示します。

## 1. 分かり易い情報提供の拡充（やる気人コンシェルジュ機能）

政府機関や重要インフラと違い、「一般企業」や「個人」に対し、規範性や強制性を伴った対策の推進は困難であろう。

手の届く範囲での具体策を考えた場合、「やる気のある人」（や、何らかの契機で「やる気になった人」）が自ら対策を検討する際に参照すべき情報を、体系的に整理し、提供することが重要（期待されている）と思量。

既に各種「ガイドライン類」は国際機関や各省庁、IT関連団体等が策定しており、屋上屋を架すよりも、「何処に何が書いてあるか」「誰がどう使えるか」等を、ユーザーの立場やリテラシーに応じて簡便に教示するサイトの構築が望まれる。

については、NISCのWebサイトを、例えば以下のような今日的機能付加等により大幅拡充し、ポータルサイトの定番化を目指せば良いのではないか。

## (1) 資料探索機能（ガイドライン版ストリートビュー）

- ・各種ガイドラインを統合DB化し、関連記述を一覧化して整理・蓄積
- ・属性（規模、業種）と課題・目標の入力を受け、対応する基準項目を提示

## (2) 用語辞書機能（セキュリティWikipedia）

- ・言葉の定義や各種の解説をボランティアに集積し、提供・改訂

## (3) 照会対応機能（教えてNISC）

- ・分からないことがあった際に、皆で回答・解決するQ&Aコミュニティ
- ・有識者のサポートも得て、文殊の知恵的に知見を集約してゆく

## 2. 中小企業対策へのより合理的なアプローチ

- ・企業の規模でなく、処理情報の重要性や取扱い量・頻度に応じた対策が合理的。
- ・「中小企業」枠に拘らず、「EC企業」「IT産業」など、プロファイルに応じた新たな切り口で分類しアプローチする方が、新鮮かつ納得性が高いと考える。

## 3. 専門人材の育成と民間への提供

- ・官民協調して真の「IT立国」を実現するためには、（公務員制度改革の流れに棹差して）官公庁の短期人事異動ローテーションを見直し、ジェネラリストばかりでなく（民間では当り前の）ITスペシャリスト育成にも舵を切ることが適当。
- ・それが、ひいては公務員の（自発的な）外部人材市場への転出支援材料となり、将来的に、民間（企業）の専門人材難緩和や健全な相互交流に資する道筋と見える。

※「既存政策との関係から困難」的課題にも、果敢なチャレンジを期待します。

以上